No.271

道経連会報

Hokkaido Economic Federation

- ●特集
  北海道若者活躍プロジェクト
- ●第67回北海道経済懇談会
- ●2021年度北海道の施策
  および予算に関する要望
- ●わがまち紹介　登別市

2021 1・2
January February

銀河水槽「イワシのパフォーマンス」登別マリンパークニクス（登別市）

北海道経済連合会

Ⅰ．北海道若者活躍プロジェクトの概要

北海道若者活躍プロジェクト事務局
室蘭工業大学
副学長・事務局長
阿　部　英　樹

1．背景、目的

地域貢献に資する取組みの一つとして本学は、平成27年度より５年間にわたり、文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC＋）」の北海道代表校として産業界、学界、官界、金融界（以下「産学官金」という。）と協働して、若者の道内定着に向け地域志向教育、雇用創出及び地元就職向上に取り組んできました。

令和２年４月以降は、継承事業として「北海道若者活躍プロジェクト」を北海道と協力して立ち上げ、「地域の中で若者が『やりがい』を持って働ける場を創出し、道内定着の維持・向上を図る」ことを目的とした施策を産学官金152機関（大学・高専10校、地方自治体15団体、経済団体６団体、金融７行、企業等114社）と連携して進めています（図１）。

2．COC＋から得た課題

①若者に選ばれる企業への発展と学生への広報

若者の道内定着を向上させるためには、学生が働きたいと思うような企業を多く創出することが必要です。COC＋で実施した就職に対する学生ニーズ調査の結果に基づき、本プロジェクトでは「若者に選ばれる企業への発展と学生への広報」を重要な実施事項として掲げています。

②道内就職優遇制度の利用促進

学生ニーズに基づきCOC＋では、地域の課題を知り地域企業に関心を持つ学生を増加させる地域志向教育（地域志向人材育成プログラム）を産学官との連携により実施してきました。このプログラムを修了した学生は、

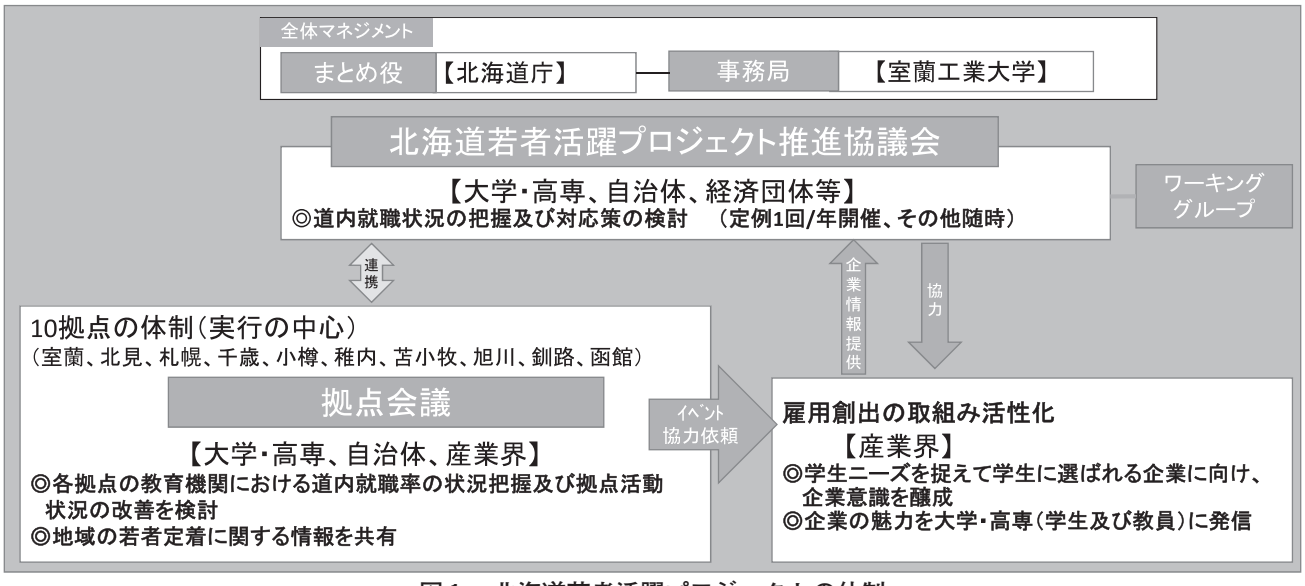


図１　北海道若者活躍プロジェクトの体制

就職試験におけるメリットとして就職推薦枠、一部採用試験の免除、選考時の旅費支援等の優遇を受けることができます。本プロジェクトでは、これらの取組みを継承するとともに、制度利用（学生及び企業）の促進に向け検討を行うこととしています（図２）。

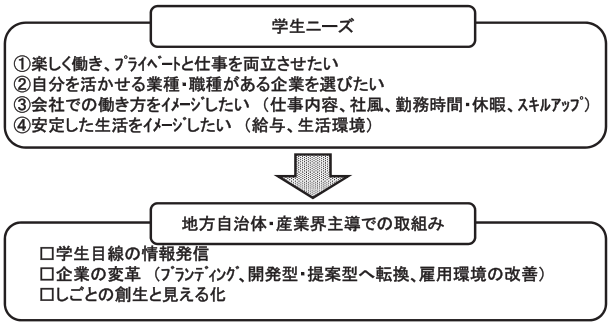


図２　若者に選ばれる企業への発展と学生への広報

３．実施体制・役割

全道10拠点を代表する大学・高専、地方自治体及び北海道の主要な経済団体・金融の29機関により、北海道若者活躍プロジェクト推進協議会を構成し、プロジェクト全体に係る活動の協議や拠点情報の共有を行っています。

また、各拠点では、その地域の大学・高専、地方自治体、産業界による体制を構築し、地域特性に応じた自律的な活動を実施しています。

①推進協議会の役割

推進協議会の役割としては、道内就職優遇制度を改善すること、若者に選ばれる企業に向けた方策等を全道レベルで検討することや拠点活動の報告を通じて情報共有を行うことです。

②産業界の役割

産業界の役割としては、学生ニーズ（具体的な仕事内容、社風・職場の雰囲気など）を捉えて、企業の魅力を学生に発信すること、学生に選ばれる企業に向け発展することや企業意識を醸成することです。

③拠点の役割

各拠点の役割としては、主体となって活動を実施し、道内就職率を把握するとともに、若者の道内定着の維持・向上に向けた取組みを検討・実施することです。

また、構成は各拠点により異なりますが、商工会議所及び経済団体の支部等が参画して地域雇用創出に向けた取組みを産学官が連携して進めていきます（表１）。

表１　各拠点の主要な取組み

拠点	主要な取組み
室蘭	若者に選ばれる地元企業を増やすために、採用ブランディングセミナー・コンサルティング、学生による企業のプロモーションビデオ制作、人生寺子屋@室蘭等を企画・実施
北見	オホーツク地域産学官が集う会議体を運営 人材の育成・定着と産業振興を地域と共に継続的に議論
札幌	学生の地元定着に向けた北海道・札幌の企業を知る機会の提供
千歳	千歳市との連携による地域「共育」科目の開設及び地元企業と密着したインターンシップの実施
小樽	小樽市と連携し、「歴史資産」北前船の観光活用をテーマに、PBL形式で各地で調査研究を実施
稚内	第一次産業への関心を高める教育活動実施 地域課題解決のためのソフトウェア開発
苫小牧	産学官金連携で行う地域貢献および人材育成と確保
旭川	北海道ベースドラーニング等の教育プログラムの実施 若者の地元定着に向けた施策を情報発信
釧路	高専、振興局及び釧路市間で、関連事業、学生の就職活動状況の情報共有
函館	振興局、函館市、函館高専地域連携協力会等と連携した、若者定着に向けた活動実施及び情報共有

４．若者に選ばれる企業への発展と学生への広報

学生が就職活動を行う際は、具体的な仕事や勤務時間・休暇及び職場の雰囲気を重視しています。特に、道外に就職を決めた学生の半数は、仕事内容で就職先を決めており、道外就職者は、「道内企業にやりたい仕事がなかった」ことを就職先の決定理由に挙げています。

この学生ニーズに対応するためには、地方

自治体・産業界が主導して、地域企業の魅力を学生に発信すること、地域企業が学生の就職先となるよう変革することや地域産業の活性化によって雇用を創出することなどの取組みが必要であると考えています。

5．道内就職優遇制度の利用促進

産業界においては、地域企業と学生のマッチングイベントを低年次から重点的に実施し、地域企業に対する学生意識の向上を図っています。また、地域企業への就職のインセンティブツールとして、「道内就職優遇制度」を設けています（図３）。本制度利用者は、各大学・高専が実施する地域志向人材育成プログラムの修了見込者を対象とし、令和元年度は151人に修了証を授与しており、今後もさらに多くの修了者を輩出する予定です。企業においては、本プロジェクト会員の半数程度から優遇策を提供いただいており、今後も積極的なご協力をお願いしたいと考えています。

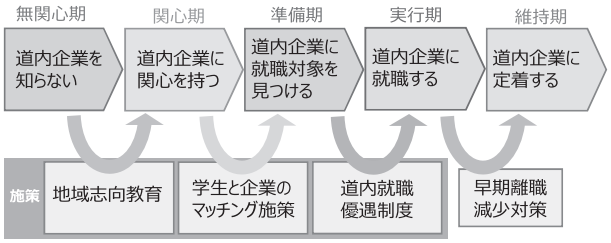


図３　道内就職に向けた学生の意識・行動の変容と施策

6．自治体（北海道及び市）の取組み

北海道においては、地域社会の創生に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するため、第２期北海道創生総合戦略（令和２年度～令和６年度）を策定しており、重点戦略プロジェクトの一つの「未来をけん引・北海道人」において若者定着の推進を位置付け、ものづくり企業における技術系人材の育成等を推進しています。

また、参加校の所在する各市においても、地域創生に向けた総合戦略を策定しており、地元企業等と連携しながら、若者の地元定着や人材確保・雇用創出に向けた取組みをそれぞれ実施しています。

（道庁等における若者定着に向けた取組事業）
◆新型コロナウイルスの影響を受けた大学生等の支援
・オンラインサポートセミナーの実施
・オンラインによる合同企業説明会の開催
◆「NO！３密」就活応援事業
・オンラインで採用活動を行う企業のセミナー等の情報を道ホームページに一元化し、掲載
◆ものづくり、IT、食、観光関連産業企業による合同企業説明会の開催、冊子・ウェブによる情報発信
◆合同企業説明会・面接会実施予定の情報発信
◆ものづくり現場見学・出前授業等の実施
・大学生、高専生、高校生、教師、保護者を対象とした現場見学会、展示会見学や出前授業の実施
・ものづくりの魅力PR冊子作成

7．産業界の取組み

北海道若者活躍プロジェクト推進協議会には、北海道内の主要な経済団体（北海道経済連合会、北海道経済同友会、北海道商工会議所連合会、北海道IT推進協会、北海道機械工業会、北海道建設業協会）が参画しており、道内企業の情報を学生に発信する機会を増やすなど若者に選ばれる企業に向けた取組みをお願いしているところです。各団体の会員企業の皆様におかれては、学生ニーズや本プロジェクトが推進する地域志向教育及び道内就職優遇制度等の参画、学生との接点強化をより一層進めていただくことをお願いします。

お問い合わせ窓口　北海道若者活躍プロジェクト事務局
室蘭工業大学　地域教育・連携センター
TEL0143－46－5950
メール　waka@mmm.muroran-it.ac.jp
ホームページ　cocplus.hokkaido.jp

8. 教育における企業との連携

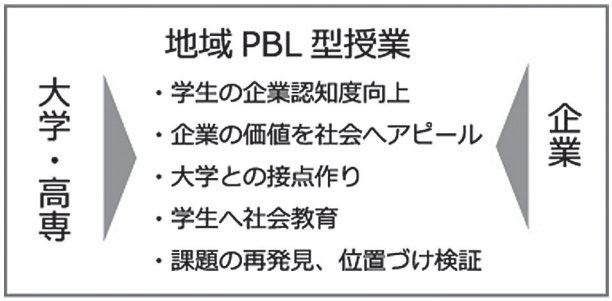
室蘭工業大学　副学長
永　野　宏　治

地域PBL型授業の展開

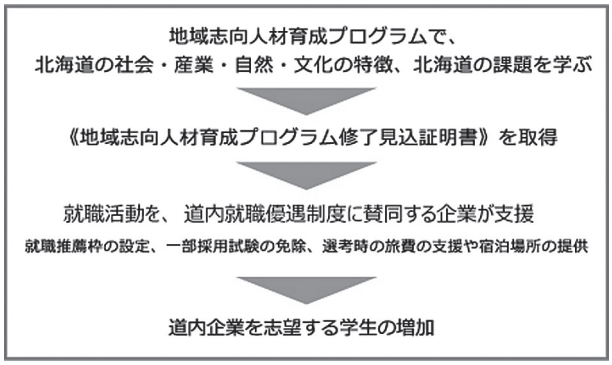
現在進められている北海道若者活躍プロジェクトでは、参加校がそれぞれの独自性の基に、地元企業と連携した授業を展開している。それらの授業を、「地域PBL型授業」と本報では呼ぶことにする。PBLとはProblem Based Learningの頭文字である。「地域PBL型授業」では、企業と教員が共同して課題を設定し、学生にその課題に取り組ませる。授業の途中や最終成果の評価にも企業は参加し、企業の視点で学生にアドバイスする。

企業にとって、授業への参加は、企業の存在と仕事の内容を学生に伝えるメリットがある。企業が大学や高専と連携していること自体が、企業活動を社会にアピールする材料にもなっている。さらに、学生の若い独自な感性が、企業が抱える問題の解決に役立つ可能性もある。

連携した授業は、企業が大学や高専と関係を作るきっかけになっており、大学や高専は、自らの活動を社会に伝えようと努力を積み重ねている。しかし、その伝える対象は、まず受験生やその保護者である。企業にとって、大学や高専は、まだまだ敷居が高い存在であろう。大学や高専が企業を授業に招き入れ、連携を積み重ねる過程で、相互に信頼が醸成されていく。そして、その信頼が企業との共同研究等に発展したり、卒業生の就職に繋がる例が多い。



地域PBL型授業



道内就職優遇制度

学生は、学んでいる知識や技術の利用先を知ることを望む。現場に直に役立つ知識や技術ばかりを高等教育機関で教えることには、筆者は疑問をもつ。しかし、学生は学んでいることの利用先を知りたがり、目先の役に立つことを望む。企業と連携した授業は、学生の要望に安易に答えを出さないが、学生が自力で、自分が学んでいる知識や技術の価値を知るいい機会になっている。

企業と学生の接点には、現在、就職情報企業の存在が大きい。一方、学生は身近な人間関係から就職する企業を決めている場合も多い。大学や高専の研究室の先輩が活躍している企業を就職先に選ぶことがその例である。大学や高専と企業の連携した活動をきっかけにして、学生が企業を選ぶ可能性も十分にある。

大学や高専の教員にとって、企業との連携は、現場の課題を知る機会になる場合が多い。

また、企業人との交流の中で、大学や高専の教員は、自らの専門技術の新しい展開先に気がつくこともある。

道内就職優遇制度の活用

道内就職優遇制度は、北海道若者活躍プロジェクトに参加している大学と高専が実施している教育プログラム（地域志向人材育成プログラム）と対になっている就職支援制度である。道内就職優遇制度は、道内企業への就職を学生が選択するように、地域志向人材育成プログラムの修了見込証明書をもつ学生に対して、採用試験においてメリットを付与している。

以上のような取組みを通して、大学や高専と企業が連携して、北海道に卒業生を定着させ、北海道の活力を高めていきたいので、ご協力をお願いします。

Ⅱ．各拠点の取組み

室蘭拠点

室蘭工業大学
地域教育・連携センター
教授　那　須　　守

1．産学官の連携体制

「拠点が活動の主体」というプロジェクトの方針を受け、室蘭工業大学、室蘭商工会議所、室蘭テクノセンター、室蘭市、胆振振興局を事業運営主体とし、協働で事業を企画、実践する体制を構築した（図１）。

これら５機関から成る地域教育チームと地域連携チームが実動部隊となる。拠点会議では、各チームからの事業計画における提案や課題を、機関の代表者が実現に向けた支援策等を協議する。また拠点の外部とは、ノウハウの活用、コストシェア、事業の全道展開を念頭に国の支援機関や地域交流団体等と連携

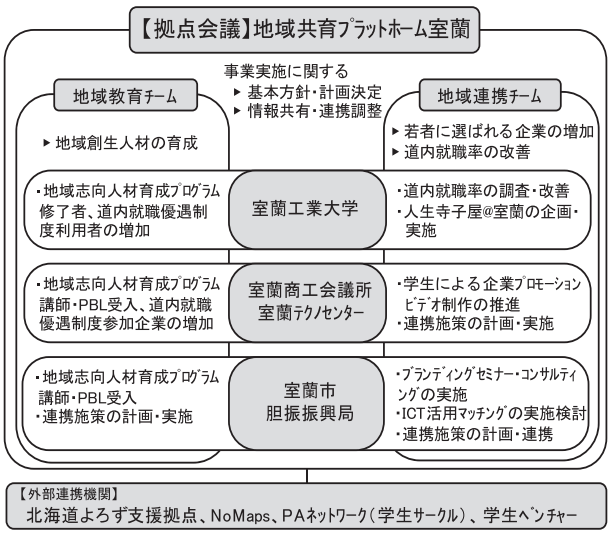


図１　室蘭拠点における産学官連携体制

している。

地域教育チームは、「教育における企業との連携」(本誌、p. 5) の実践として、「北海道産業論」等の地域PBL型授業や道内就職優遇制度において、多くの学生が地域企業と交流し、企業への関心や信頼を高めるための事業を展開している。一方、そこには学生に対する訴求力が企業には求められる。地域連携チームは、学生に企業の魅力をアピールして働きたくなる欲求を呼び起こすために、新たに次節に述べる事業を始めた。

2. 若者に選ばれる企業に向けた取組み

若者目線、学生参画による「学生オリエンティド」を基本姿勢として「若者に選ばれる企業」を地元に増やすために、 4 事業に取り組んでいる (図 2)。

① 企業のブランディング

近年、企業の想いや意志を学生に伝わり易い形で可視化し、説明会や選考を通して体感させ、共感や信頼を得る「採用ブランディング」が注目されている。地元企業にこの方法を展開するために、今年度、北海道よろず支援拠点の協力のもとセミナーとコンサルティングを実施し、室蘭市主催の合同企業説明会で実践を試みる。

② 企業のプロモーションビデオ (PV) 制作

学生が企業の取材を通して、学生目線で魅力を捉えた企業紹介PVを制作、SNSや就活イベントで道内外に発信する。最終年度には、映像制作によって企業を知る仕組みを持続可能な文化とするために、「映像アワード」という目標となる対象を創設する予定である。

③ 学生と若手企業経営者が語り合う場の設立

将来、就職という人生の選択肢を突き付けられる学生が、地元若手経営者からいろいろな経営哲学や人生経験を聞き、職業観の醸成や職業選択の悩みを解決する場として、「人生寺子屋@室蘭」を開設する。

④ ICTを活用した学生と企業とのマッチング

工学系大学の特長を活かし、AIによる学生と企業とのマッチング技術の共同研究を地元企業と立ち上げ、ソーシャルビジネスを視野に実証実験を目指す。

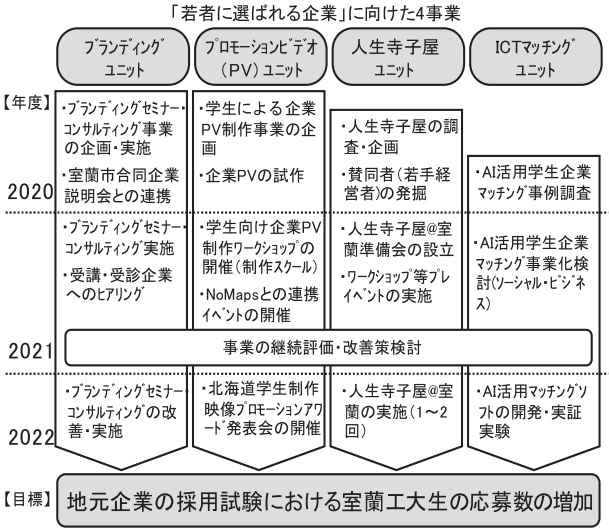


図 2 「若者に選ばれる企業」に向けた事業ロードマップ

北見拠点

国立大学法人北見工業大学
理事・副学長
川 村 彰

1. 基本方針

北見工業大学は平成24年度に行われたミッションの再定義議論において、自らが地域に生きる大学であることを再確認した。それを受け取り組んだ様々な改革の一環として、輩出する人材の地域での活躍促進を図り、北海

道COC＋事業をはじめとする活動も活かしながら地域と共に体制を整備し活動を強化してきた。

北海道若者活躍プロジェクトにおいて北見工業大学は、整えてきた体制の下で関連の活動を着実に推進していくことを計画している。その活動を通し、長期的視野からさらに将来にわたる在るべき教育・研究・社会貢献の姿と目標を定め、地域振興につながる人材育成と研究の取組みを発展させていく。

2．計画

1）教育・就職支援

北見工業大学は平成29年度から工学部を2学科・8コース制とするにあたり、学科の1つを、より地域に焦点をあてた教育を実現する「地域未来デザイン工学科」とした。また、地域で活躍する人材に必要なマネジメント力の教育を強化した、「地域マネジメント工学コース」を設置した。カリキュラムの面では、地域の協力を得ながら進めるプロジェクトベースの科目を充実させた。学生が地域・地域産業・地域課題などについて学び、課題解決能力を磨くことのできる体制とした。また就職支援の面では、北見市、地域の商工会議所・同友会等と連携し、学生向けの「オホーツク企業合同セミナー」、「企業／教職員意見交換会」、「企業／学生懇談会」など、種々活動を強化・実施している。それらを継続・実施する。

2）研究・社会貢献

地域課題に焦点をあてた研究を強化するため、「オホーツク農林水産工学連携研究推進センター」、「地域と歩む防災研究センター」を相次いで立ち上げた。両センターはともに、研究成果の反映による地域振興とそれらを通じた人材の育成・輩出を目指している。そこでは、研究課題の設定から研究推進、そして成果の地域還元に至る一連の活動を地域と連携しながら進めている。継続しそれらに取り組む。

3．産学官連携体制

若者の地域定着を目指した前述の教育・就職支援活動、研究・社会貢献活動を現状に留めることなく更に発展させていくためには、大学が持つ教育・研究・社会貢献機能全般にわたる地域との情報共有・議論が欠かせない。そのため、「北海道COC＋北見拠点会議」の機能を拡大・強化し、それらを社会連携推進

表1　社会連携推進センター「産学官連携推進員・推進協力員合同会議」の構成

推進員・推進協力員体制		機　関	情報交換に望む立場・役割
推　進　員		(独)中小企業基盤整備機構北海道本部(北見オフィス) 北見商工会議所(オホーツク産学官融合センター)	北見市を中心とする地域の産業振興
推進協力員	国・自治体	国土交通省北海道開発局網走開発建設部、北見市、網走市、紋別市、置戸町、訓子府町、佐呂間町、津別町、美幌町、大空町、遠軽町、斜里町、小清水町、湧別町、興部町、雄武町、滝上町、清里町、西興部村	オホーツク総合振興局管内の市町村の地域振興
	学術機関	帯広畜産大学、東京農業大学、日本赤十字北海道看護大学	地域への「知」の還元
	金融機関	北洋銀行北見中央支店、北海道銀行北見支店、北見信用金庫、網走信用金庫、遠軽信用金庫、日本政策金融公庫北見支店・旭川支店	地域のリレーションシップバンキング、投融資
	産業界	北海道新聞社北見支社、網走測量設計協会	オホーツク総合振興局管内のメディア・産業振興
	支援機関	(地独)北海道立総合研究機構、(公財)北海道科学技術総合振興センター、(公財)オホーツク財団北海道立オホーツク圏地域食品加工技術センター、(一社)北見工業技術センター運営協会	地域課題に関する試験・研究、産学官連携支援
オブザーバー		経済産業省北海道経済産業局、オホーツク総合振興局、(公財)北海道中小企業総合支援センターオホーツク支部、北見工業大学生活協同組合	－

センターの「産学官連携推進員・推進協力員合同会議」に発展的に集約した（表１）。

地域の産業界、自治体・公組織、大学・研究機関等が様々な立場から集う本会議を、関連議論の場として将来にわたり継続的に活用していく。

札幌拠点

北海道科学大学
北海道若者活躍プロジェクト
推進委員会委員長
教授　佐々木　正　巳

札幌拠点は、北海道科学大学と札幌市で構成されており、従前より、学生が地元である北海道・札幌に定着できるよう、経済団体や企業の皆様からご協力いただき、取組みを行ってまいりました。

札幌市内の大学生の傾向は、文系・理系学生で差があるものの、道内への就職を希望する学生や、就職地にこだわらない学生の多くが、道外企業に就職していることがうかがえます（図１及び図２）。

以前、道外に就職が決まった北海道科学大の学生を対象に聞き取りアンケートを実施したところ、道内でやりたいこと（仕事）がなく、道外企業を選んだ学生が多数いました。道内企業の中には、企業名だけでは事業内容がわからない企業も多いことから、道内にも魅力的な企業が沢山あることを伝える必要があると考えています。

企業訪問バスツアーで企業からの説明を聞く様子

こうしたミスマッチの解消を図るため、様々な機会を捉えて、学生が地元企業を知る場を設けてきました。今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、予定していた取組を中止せざるを得ませんでしたが、昨年度までは、道内市内の企業を知る場として、北洋銀行主催の「ものづくりテクノフェア」や、北海道技術・ビジネス交流会実行委員会（事務局：北海道科学技術総合振興センター）主催の「北海道ビジネスEXPO」への参加、北海道銀行との連携による「企業見学バスツアー」を行ってきました。こうした場を設けるにあたり、市内企業や札幌商工会議所など、多くの皆様にご協力いただきました。

北海道科学大学の道内就職率は2014年度43.0%でしたが、その後「北海道若者活躍プロジェクト」の前身のCOC＋事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」活動の効果もあり、2019年度には55.2%まで上昇しました。今後も道内就職率50%以上を維持することを目標に設定しているところです。

今後も、札幌拠点では、企業や経済団体と連携しながら、取組みを進めていきたいと考えています。

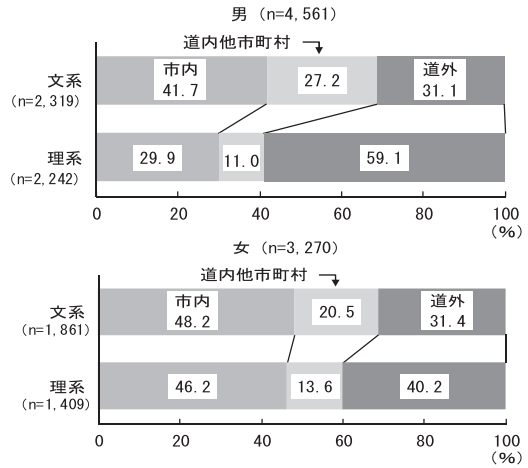


図１　男女、文系・理系、就職地別就職者の割合
（2018年５月１日現在）

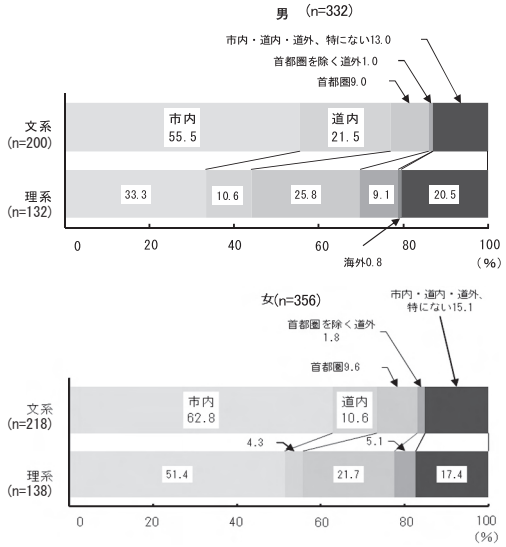


図２　男女、文系・理系、希望就職地の割合
（2018年５月１日現在）

※いずれの図とも第２期さっぽろ未来創生プランより抜粋

千歳拠点

公立千歳科学技術大学
キャリアセンター長
理工学部電子光工学科
教授　吉　本　直　人

1. 大学と千歳市の連携による地域「共育」科目

2019年、公立大学としての開学を機に、新入生に対する「千歳学」の講義と、「地域課題プロジェクト」の２科目を新設しました。その目的は、将来いずれかの地域社会に属する社会人となる学生に対して、まず大学が属する地域社会の成り立ち（地学的、歴史的、社会的）を学ばせ、さらにその地域の課題解決に実践的に取り組ませる（プロジェクト教育）ことで、地域社会に根付いた社会人を育成することにあります。

《千歳学》

「千歳学」は、まず地域を深く理解するということでその分野に精通している千歳市在住の方々に講師をお願いしました。講師陣には、山口幸太郎千歳市長をはじめ、地学の専門家である本学教員、市の埋蔵文化財センターの前所長、市史編纂を担当した市職員、市産業振興部の課長など各分野の専門家を招聘しました。2020年はコロナ禍にあったものの、市長講義を除きオンデマンド型の講義形式に切り替え継続的に授業を行いました。

《地域課題プロジェクト》

「地域課題プロジェクト」は「千歳学」という講義を通して“気づいた”地域社会の課題について、グループ学習を通して解決する科目です。情報メディアを活用したデジタル情報と、地域の観察やヒアリングを通じたアナログ的情報を融合させた課題解決手法を利用して、課題解決提案をプレゼンテーションすることで、クリティカル・シンキングの育成や協働して問題を解決するスキルを身につけることができると考えています。また、過疎化や高齢化が進む地域社会や、空港や観光を含む地元企業と関わりながら地域に貢献できる提案をすることで、地域への愛着・関心度を高め、中長期的には地域への定住地元企業への就職に繋がることを目指しています。

「千歳学」山口千歳市長による講義の風景

2．地元企業と密着したインターンシップ

本学では、キャリア形成教育を初年度から必修科目として実施（２年次以降は選択科目）しており、前述した授業科目との連携を通じて、社会で生きていく力について学生が主体的に考える機会を多く設けています。その一環として、３年生と修士１年生を対象に夏季インターンシップならびにその成果報告会を実施しており、概ね７割の学生が参加する活発なイベントとなっております。このように、多くの学生を受け入れていただくため、地元の企業には多大なご支援をいただいており、インターンシップ受け入れ事業所数は、30事業所（昨年度実績）となっております。今年度は、コロナ禍の影響で、インターンシップそのものが出来ない事業所が多くありましたが、今後の計画では、地元商工会議所や工業クラブ等との連携をより一層強め、2025年までには40事業所まで拡充する予定です。これによって、地元企業への理解と関心がより高まることを目指しています。

インターンシップ成果報告会の風景

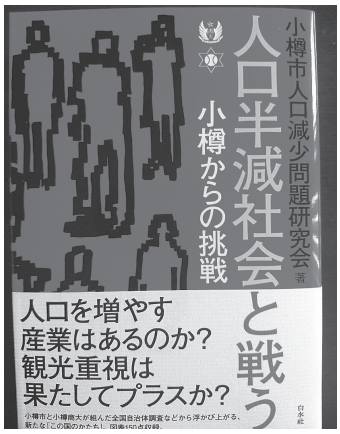
小樽拠点

小樽商科大学
理事（総務・財務担当副学長）
江　頭　　進

1．産学官の実施体制・構成

小樽商科大学では、小樽市との包括連携協定の下、人口減少問題、観光、都市計画、北海道新幹線対応などの協力を行っている。

特に人口減少問題に関しては、小樽市が研究費を提供する形で、合同の研究会を設置、12回の検討を経て、人口減少の原因とその対策の報告書を作成した。またこの成果は、2018年に『人口半減社会と戦う　小樽からの挑戦』として刊行された。



また、現在、やはり小樽市からの資金援助を受けて、観光・教育のために、市内の歴史資産の活用方法を検討する共同研究会を開催している。

観光分野においては、様々な取組みが並行して行われているが、最大のものは観光庁の事業である観光経営人材育成である。これは全国の観光業の経営人材育成を支援するため、全国の大学と連携し、本学がとりまとめを行っているものである。道内では鶴雅グループと連携しながら、各地でのセミナーや学生によるPBL型の課題解決を図っている。

2．実施計画

北海道のみならず、人口の社会動態は、地域間の所得格差と明確な相関がある。道内の市部の場合、社会的移動は、ほぼ札幌との所得格差に比例しており、また道内人口の流出は関東圏の平均賃金との差で、説明することができる。

したがって、20歳以上40歳未満の子育て世代を道内に定着させるためには、道内企業の利益率を改善し、札幌および関東圏との賃金格差を縮小することが重要である。

特に、北海道の主力産業である観光の中心構成産業である宿泊・飲食業は、産業分類別でもっとも賃金が低い。また今回のcovid－19流行により、これらの産業が環境変化に弱いことが露呈した。したがって、これらの経営体質の改善支援が急務であり、利益率を上げて賃金と内部留保を確保することが重要である。先に挙げた、観光人材の育成事業でも、マーケティングによるオペレーションとブランドの分割と、財務の把握と管理会計による高利益化に特に力を入れることになる。

小樽商科大学では、COC事業校採択以来、学内での地域志向科目は40を超え、また学内公募研究費を毎年10件程度選定し、地域研究・教育を進めている。本学学生は、元々北海道愛が強く、道外の大手企業に就職し、海外経験を積んだ後で、道内に戻ってくる卒業生も多い。しかし、彼らは既存の企業に就職するよりも、自分たちで起業する傾向にある。このような傾向を鑑み、本学ではベンチャー教育にも力を入れており、教育用に学生ベンチャー企業を設立させて経営の実践を行っている。今後は道内三大学経営統合を合わせてこれらのベンチャー教育を他の二大学との協力の下、全道で展開することを計画している。

稚内拠点

稚内北星学園大学
情報メディア学部長
教授　安　藤　友　晴

稚内拠点は、本学と稚内市役所の連携を軸として取組みを行っている。本学卒業生は、これまで宗谷管内や道内といった地元就職が多数を占めているが、さらに目的意識をもって地元企業・団体へ就職してもらうための取組みとして２つの事例を紹介する。

１つ目は、一次産業関連への就職希望者を増やすことを目的としたものである。従来は漁協や農協以外の一次産業関連企業・団体への就職は数少ない状況であった。その要因のひとつとして「就職先としてのイメージがわかない」というのが学生との会話などでも聞かれたため、一次産業あるいはその関連企業を就職先の一つとして候補に入るよう、宗谷総合振興局や稚内市と連携した取組みを行っている。

本年度は、２年生必修科目「地域学Ⅲ」･３年生選択科目「キャリアデザインB」受講者対象に、稚内市との協働で漁業関係の講話・ホタテ加工体験と、宗谷総合振興局との協働で林業関係の講話・林業実地体験を行った。

漁業関係については稚内市の担当者より以下のような感想をいただいた（抜粋）。

「稚内の水産業を知ってもらう良い機会であった。

稚内漁協の漁業者からは実際の苦労や生活状況報告、本市からは水産加工業や流通について講話した。地元の魚介類が世界に向けて

輸出されていることや日本の食文化の魚食から肉食への変化などを知ってもらった。水産加工業体験「ホタテ殻剥き体験」では、地元出身の学生も多くいたがホタテを剥いたことがない者が多く、剥く大変さを実感することで製品化のために、多くの人が関わり流通している実態を理解してもらうことができた。

情報メディア学科の学生なので水産業は異業種と考える者もいたと思うが、現状を理解することで人口減少が進む中でも生産性の向上のために、スマート水産業の推進などIoT技術等の研究に役立ていくことに期待するとともに、職業選択の一つとして水産業もあることを知ってもらえたと思う。」

林業関係については実地体験に参加した学生12名についてアンケートをとったところ「林業の仕事に興味をもった（大変および少し）学生は11名」、「林業の仕事に就職してみたい（思ったおよび少し思った）学生は10名」という結果となり、一次産業への関心を高めるという意味では一定の成果をあげたと考える。

関連して、現在、稚内水産試験場と共同での取り組みも検討しているので、その場に学生も参加することでさらに一次産業への意識が高まると思われる。

２つ目として、本学は稚内商工会議所を中心とした地元企業・団体で構成されている「稚内で働こう応援会議」にも所属しているが、単に地元に就職するということではなく、自分たちの持っている能力を活かせるよう地域課題を意識した上で地元に就職させたいと考えている。この意識づけのため、授業科目「ソフトウェア制作演習」を設けてきた。本科目は昨年度までもPBL科目だったが、今年度は外部からの意見も取り入れようということで稚内市の協力のもと、地域をより意識して、学生に課題制作を行ってもらうようにした。授業の初回に稚内市の担当者より市の現状や課題を話していただき、その上で学生は課題解決のため各自が興味をもったテーマについてグループで開発を行っている。現状、開発で必要となるデータ類を稚内市から提供いただくなどの関係性の中で具体的な目標をもって開発を行うことができている。今後も稚内市等と意見交換をしながら進め、最終成果も稚内市の担当者の方とともに確認していく予定である。

稚内市担当者からの現状紹介の様子

苫小牧拠点

苫小牧工業高等専門学校
地域共同研究センター長
教授　須　田　孝　徳

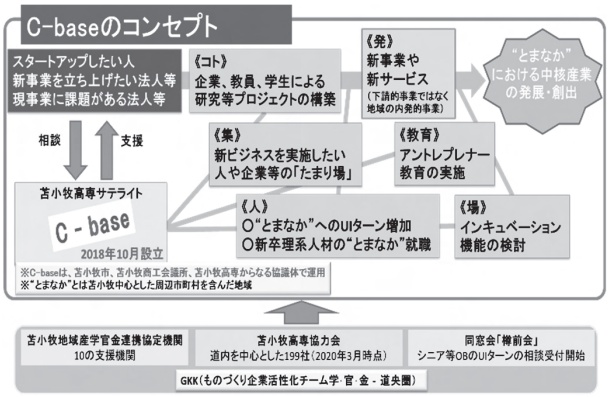
1．苫小牧地域産学官金連携の体制

苫小牧では2007年７月より、ものづくり産業の振興を目的として、苫小牧市、道央産業振興財団、苫小牧商工会議所、銀行等の10機

関がコンソーシアムを組んで活動している。2017年からは、ここから「ものづくり企業活性化チーム学・官・金－道央圏（略称；GKK）」を派生させ、月に一度の頻度で、企業見学会とヒアリング、研究開発申請の支援活動を行ってきた。GKKが活動開始する前は、国や道の研究補助金を活用する苫小牧地域の中小企業は少なかったが、GKKが機能し始めてからは研究補助金の申請と採択企業が増加した。具体的には、中小企業庁の通称ものづくり補助金の採択件数が2014年度は４件であったが2019年度では10件になり、そのうちの４件はGKKの支援によるものである。

2．苫小牧高専サテライト「C-base」の設置

苫小牧高専は、中心市街地から西側に10kmほど離れたところに位置しており、気軽に立ち寄れる環境ではない。そこで2018年７月に独立行政法人国立高等専門学校機構が実施する「“KOSEN（高専）4.0”イニシアティブ」支援対象事業（平成30年度単年度事業）に採択されたことをきっかけに、2018年10月に苫小牧高専サテライト「C-base」を、中心市街地にあり商工会議所等が入居している経済センタービルに開設した。開設にあたり、苫小牧市と人材育成や確保に関する連携協定（2018年10月）、および苫小牧商工会議所との包括連携協定（2018年11月）を締結し、本校を合わせた３者で「C-base」運営協議会を設置している。C-baseは、GKKの協力の下、相談件数が80件程度／年、共同研究が10数件／年、研究申請支援が10数件／年といった活動を行っている。



苫小牧高専サテライトC-base

3．選ばれる企業の創出に向けた取組み

道内企業を学生に理解させるため、本校はC-baseの機能を使い、「共同教育」と「共同研究」を推進している。新卒入社に直接つながらなくとも、将来、転職の必要があったとき、この取り組みにより「聞いたことがある魅力的な地元の会社」を増やすことでUターンにつなげたいと考えている。以下はその概要である。

１）企業と共に実施する「共同教育」

本校の共同教育は小樽商科大学の「本気プロ」を参考に３年前から開始した。これは、企業から課題やニーズ等を提示いただき、企業等の研究者や技術者のサポートを受けながら、本校学生がチームワークを発揮し、課題の把握、解決の立案、システムの試作などに取り組み、課題解決のプロセスを実践するものである。苫小牧高専協力会の支援の下、2018年度は６社、６チーム、2019年度は５社、５チームで実施した。2020年度は、これまでの専攻科１年生にフロンティアコース５年生も加わり、５社、10チームで実施し、最後にオンラインを活用した成果発表会を行った。

2）C-baseを起点とした「共同研究」

フロンティアコース４、５年生を対象とし、社会課題解決型の研究として、地域や企業の課題に挑戦し、解決する実学研究に取り組んでいる。2019年度からは３テーマ、2020年度から新たに４テーマを追加し、自治体や企業と連携しながら、共同研究を実施している。

旭川拠点

旭川工業高等専門学校
副校長・教務主事
電気情報工学科
教授　井　口　　傑

1．旭川拠点会議について

拠点会議は、教育機関として旭川工業高等専門学校、自治体として旭川市と上川総合振興局から構成され、産業界として旭川商工会議所に参画を依頼する予定である（図１）。

拠点会議の役割は、①教育機関の道内就職率の状況把握と拠点活動状況を改善し、②地域の若者定着に関する情報を共有することである。なお、以下の活動の取組みを進めている。

・学生と企業のマッチング事業の促進
・地域共育（地域志向人材育成プログラム、インターンシップ）の促進
・魅力ある企業の創出に向けた取組みの促進

2．旭川高専の目標設定について

①学生の地域志向人材育成プログラムを実施する。
②地域志向人材育成プログラムの修了認証を発行する教育機関は、道内就職優遇制度の広報・利用拡大を図る。

旭川高専の目標は、①地域志向人材育成プログラムを必修化し、②道内就職優遇制度の活用を図るため、学生と教員に積極的に周知することである。

令和３年度から実施する新カリキュラムに、全学生が受講する地域志向教育プログラム（第３学年後期と第４学年前期）を展開する。本プログラムは、地域課題解決型PBLのテーマを含み、地域企業の課題を発見し、機械システム、電気情報、システム制御情報、物質化学分野の知見とAI・データサイエンスを活用し、課題解決を図り、地域企業の理解を深め、地域への定着化を進める。

次に、先の教育プログラムの先行事例である北海道ベースドラーニング（HBL）とは、４学科の各専門知識・技術と地域の産官学連携の下で、食品・農業・医療・福祉分野の基礎的な知識と技術を併せ持ち、地域産業を牽引できる人材の育成を目的としている。食品・農業・医療・福祉並びにビジネスに関わる基礎知識と技術を学び、地域農家、食品加工企業や高齢者が抱える諸課題を明確化し、座学・実習科目を通して学生が課題解決を図る（図２）。

取組みの一例として、2020年度の参加学生数は42名（４年生21名、５年生21名）、協力

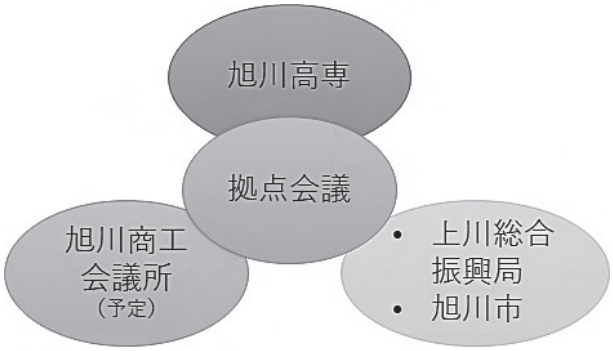


図１　拠点会議

図２　HBL課題解決の発表（第３期）

企業数は４社、６団体の外部講師が参加している。また、本プログラムを修了した学生の２名が、道内企業に就職している。

３．自治体の目標設定について

旭川市と上川総合振興局の目標は、若者の地元定着に向けた施策等の積極的な情報発信に努め、北海道若者活躍プロジェクトの中で情報共有を図り、産学と連携して地域企業等に係る学生の就業意欲を高め、地元就職を推進することである。

釧路拠点

釧路工業高等専門学校
地域共同テクノセンター長
教授　浦　家　淳　博

１．産学官の実施体制・構成

釧路拠点は、釧路工業高等専門学校、釧路総合振興局、釧路市役所で構成している。COC＋の実施期間中にそれぞれの取組みについて情報共有したことで、各行政にもある若者を対象とした事業は、COC＋と極めて共通の目的をもつことが理解できた。今後は、相互の事業の情報共有と、もう一つの共通の関心事である本校卒業生の進路について情報共有と分析を継続していく予定である。

また、釧路商工会議所内に事務局を置く釧路工業高等専門学校地域振興協力会を通じて、本校は釧路地域の企業と連携している。

２．実施計画

COC＋で醸成してきた教育プログラムとしては、

・地域志向科目の実施
・１～３年の低学年キャリア教育
・PBLをベースとした複合融合演習や卒業研究などの４、５年の専門教育

を継続する予定である。

ところで、本校では独自に、COC＋の成果を評価するために、開始翌年の平成28年度と最終年度の平成31年度に学生を対象にした就職アンケート調査を行った。その結果、平成31年度の調査では全学年で40%前後の学生が「道内に就職したいと思う企業はない」と回答している。この原因が、魅力ある道内企業の情報が、学生に届いていないためだとすると、COC＋の取組みとしては注力不足であったことになる。

一方で、COC＋の取組みの成果と考えられるのが、「道内企業を知らない」という回答が減り、また、インターンシップへの関心が増加していることである。

これは学生の就職先選択に関する意識の高まりを示唆しており、学生にとって魅力ある

企業とは何かを再考し、情報提供する必要があると考えている。

そこで、企業見学や企業ガイダンスなどのイベントも実体験として重要視すべきだが、考える時間も提供する必要がある。そのため、COC＋で作成し始めた「地元企業ガイドブック」は大きな役割を果たすものと考えている。現在は、羅列的な内容であるが、釧路市役所が作成する釧路企業情報も参考にさせていただきながら、釧路工業高等専門学校地域振興協力会とともに、魅力ある内容のものに進化させ続けたい。

低学年の地元企業見学

低学年の地元企業ガイダンス

高専への求人は、その創設の経緯もあり、道外企業が圧倒的に多い。５年間の教育の中で学生にチャレンジ精神を育んだその先に、多くの選択肢が道外にあるならば、学生は道外企業を選ぶだろう。ところが、全学生の30%程度は「いずれ地元に戻ってきたい」とも回答している。つまり、新卒者の地元就職という点では目標値に達しなかったが、U･Iターンなど「道内企業への転職という種もまく」という意味合いを込めて、学生に情報と体験を提供していくべきだと考えている。

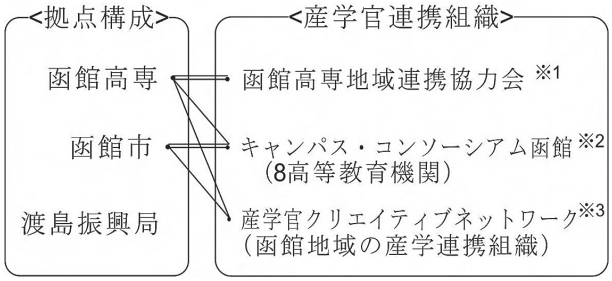
そのためには、地元と本校がwin-winの良好な関係を築いていくことに尽きるだろう。まだまだ、緒についたばかりだが、他地域の取り組みも参考にさせていただきながら、取り組んでいきたい。

函館拠点

函館工業高等専門学校
地域共同テクノセンター長
教授　山　田　　誠

1．実施体制・構成

函館拠点における体制としては、COC＋事業の継続として、函館高専、函館市、渡島振興局との連携を継続する計画である。それは、下図のような、函館高専地域連携協力会、キャンパス・コンソーシアム函館（CCH）、産学官クリエイティブネットワークなどの従来からある産学官連携組織との連携の中で、地域の若手人材の育成を検討するものである。



2．拠点における各機関の役割

函館拠点における各機関の主な分担は次の

ように計画している。

○教育機関
- ・課題解決能力及びコミュニケーション力を備えた人材の育成
- ・地域志向人材育成プログラム（※４）の実施
- ・学生のキャリア教育
- ・学生ニーズの把握

○地方自治体
- ・学生の地域定着のための方策検討及び実施

○産業界
- ・企業の魅力を大学・高専に発信
- ・地域志向人材育成プログラム（※４）への参画
- ・道内就職優遇制度（※５）への参画
- ・学生活動のサポート

3．実施計画

函館拠点における活動は、１）若手人材の育成、２）地域定着の向上、３）地域企業課題の解決を目的として、次のように計画している。

１）若手人材の育成
- ・インターンシップの推進
- ・キャリア講演会、企業見学会の実施
- ・合同発表会の実施
- ・遠隔授業、FD活動

２）地域定着の向上
- ・地域志向人材育成プログラム（※４）の実施（教科目として実施；高専７単位）
- ・若者に選ばれる企業創出に向けた取組み紹介
- ・函館地域の若者定着に関する情報共有
- ・企業説明会の実施
- ・地元就職率把握

３）地域企業課題の解決
- ・地域企業の課題によるPBL実施

（※１）函館高専の教育・研究活動を支援し、地域社会の発展に寄与することを目的とした会員企業約180社で構成される会

（※２）函館市内の８高等教育機関（大学・短大・高専）と函館商工会議所、函館市が連携し、キャンパス都市函館を目指すコンソーシアム

（※３）産業経済の自立的な発展に寄与することを目的に、函館地域の民間企業が道南の大学・高専等と連携を図るために設立された、企業主導によるネットワーク組織

（※４）民間企業等がプログラム修了学生を対象に、道内企業への就職を様々な形で支援するプログラム

（※５）プロジェクト参画企業のうち、本制度賛同企業が、学生の就職試験時に優遇措置を実施する制度
- ・推薦枠
- ・採用試験の一部免除
- ・旅費、宿泊費の支援